

Title	大規模災害における情報の境界線: 阪神・淡路大震災・東日本大震災を事例に
Author(s)	矢内, 真理子
Citation	2015年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ 東アジア若手人文社会科学研究者ワークショップ報告論文集 = 2015年度南京大学京都大学社会学人類学研究生论坛 东亚年轻人文社会科学研究者研讨会报告书 = The Proceeding of Kyoto University - Nanjing University Sociology and Anthropology Workshop, 2015 (2016): 50-53
Issue Date	2016-06-04
URL	http://hdl.handle.net/2433/215820
Right	
Type	Article
Textversion	publisher

大規模災害における情報の境界線
阪神・淡路大震災・東日本大震災を事例に
矢内 真理子 (YANAI Mariko) *

1. はじめに

日本は地震大国とも言われ、関東大震災（1923年）、阪神・淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）などたびたび大規模な地震に見舞われてきた。さらに津波や大雨・土砂災害など多様な種類の災害が発生している。その中で、本稿ではとりわけ近年の災害時の報道に着目し、被災地向けの情報と非被災地向けの情報の違い、そして災害時の報道における報道機関側の教訓について述べる。さらに、災害時に人々が災害報道とどう向き合うのか、市民側の教訓について考察する。

2. 被災者が求める情報とマスメディア報道の問題点

1995年1月17日午前5時46分に兵庫県淡路島北部を震源に発生した阪神・淡路大震災は、マグニチュード7.3、最大震度7、死者6434人¹を出した大規模災害である。

元サンテレビ²キャスターの林英夫は、当時、被災者が必要としていた情報は、①地震の規模や震源地、震度、津波の有無といった地震情報、②どんな被害がどの場所ででているかといった被害情報、③消防、自衛隊の救助に関する救助情報④余震がどれくらいの規模でいつまで続くかといった余震情報、⑤二次災害に備えた安全な避難場所はどこかといった避難勧告情報、⑥自分や家族の安否を他に知らせたいという安否情報、⑦利用できる交通機関と止まっている交通機関の復旧に関する交通情報、⑧電気・ガス・水道・電話など生活インフラの復旧に関するライフライン情報、⑨水や食料がどこで手に入るか、風呂や住宅に関する事など多様な生活情報の9点である³とした。

また、阪神・淡路大震災は、被災地が関西だったため、東京からの取材陣による避難所への取材で、被災者の生活に対する配慮が欠けていたなど、取材上の倫理的な問題や、ヘリコプター取材の騒音によって救助活動に支障が出たとする問題が存在している。そして福田（2012）によると、東日本大震災のテレビ報道の負の側面として、①センセーショナルリズム、②映像優先主義、③集团的過熱報道（メディアスクラム）、④横並び、⑤クローズアップ効果、⑥一過性、⑦報道格差、⑧中央中心主義があげられる⁴。

3. コミュニティラジオの広がり

日本の災害情報インフラの発展において、コミュニティラジオの存在を抜きにして語ることはできない。コミュニティラジオとは1市町村を可聴エリアにした小規模のラジオ局のことであり、日本では1992年から運用が始められていたが、阪神・淡路大震災の際に神戸市長田区の多言語放送を行ったコミュニティラジオ局「FMわいわい」や、兵庫

*同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程。

¹ 兵庫県ホームページ「阪神・淡路大震災の被害確定について（平成18年5月19日消防庁確定）」
http://web.pref.hyogo.jp/pa20/pa20_000000015.html（アクセス日2015年12月28日）

² 神戸のテレビ局。

³ 林英夫、『安心報道』、集英社、2000年、pp75-76。

⁴ 福田充編、『大震災とメディア—東日本大震災の教訓』、北樹出版、2012年、p.38。

県庁から放送を行った臨時災害放送局「FM フェニックス」、AM ラジオ局で被災しながらも安否情報などの生活情報の放送を続けた「AM 神戸」（現ラジオ関西）などの活躍から、その後「災害にはラジオ」という認識と共に徐々に全国にコミュニティラジオ局が広がっていった。東日本大震災の際は、東北地方の多数のコミュニティラジオ局と地震発生後すぐに臨時災害放送局が設立され、きめ細かい災害情報を放送し、役立てられた。

2015年12月25日現在では297局⁵が放送を行っている。

岩手県宮古市の「みやこさいがいエフエム」は2011年3月22日から放送を開始し、地域の生活情報を発信してきた。また、可聴エリアである市内の仮設住宅全2010戸（2011年8月時点）にラジオ受信機を寄付するなどの取り組みを行った⁶。

4. 災害時にメディア接触を阻害する要因

災害時の備えについて「災害が起きた時のために、水・食糧を備蓄しておこう」など、物品に関することが注目されがちだが、意外と見落とされているのが「災害時には情報が得られなくなる可能性がある」ということである。災害時に得た情報は、被災した人がどう行動するかを決める大きな判断材料になるが、情報を得られない状況におかれた人を「情報疎外者⁷」という。

阪神・淡路大震災の時も東日本大震災の時も、広範囲の地域で停電になった。被害が大きい地域ほど、復旧に時間がかかる可能性が高い。電気が使えないことによって充電ができなくなるため、携帯電話が使えなくなる。さらに、災害時には安否の確認の電話・メールが増加するため、通信規制がかかり、つながりにくくなる。もはや人々の生活に欠かせない携帯電話だが、災害時に使えなくなる要因は複数存在している。

津波警報などの気象情報はすぐに放送するので確認する必要があるが、携帯同様、停電になると、テレビも見られなくなってしまう。火事が〇件、けが人が〇人といった被害状況に関しては、警察や行政がまとめた情報を流すので、初期の段階では実際の被害状況と異なる場合がある。阪神大震災では、地元の新聞である神戸新聞の本社が全壊したが、京都新聞の協力を得て途切れることなく発行を続けた。東日本大震災では、宮城県石巻市の地域紙・石巻日日新聞が、輪転機が一部水没し、印刷ができなくなったために手書きの壁新聞を作り、避難所に貼ってまわった。新聞の場合は、新聞を印刷する環境が整っているか、印刷する材料を調達できるか、配達できるかというハードルが存在している。ラジオはテレビや新聞と比べると、格段に災害時に強いメディアといえる。受信機と電池があれば長時間動き、多数の局を受信できるので、周りの環境に左右されにくいからである。

5. 自助・共助・公助とは

災害時に被害をできる限り少なくするために、「自助」「共助」「公助」という考え方がある。「自助とは、自ら(家族も含む)の命は自らが守ること、または備えること／共助と

⁵ 日本コミュニティ放送協会ホームページ、<http://www.jcba.jp/index.html>（アクセス日2015年12月28日）

⁶ 矢内真理子、「東日本大震災におけるコミュニティFMの役割と課題—みやこさいがいエフエムの取り組みを通して—」、『メディア学』第26号、同志社大学大学院メディア学研究会、2011年、p.72。

⁷ 池田らによると、「情報疎外者」とは「個人の特性である情報疎外の問題」であるとしている。池田謙一編、『震災から見える情報メディアとネットワーク』、東洋経済新報社、2015年、p.230。

は、近隣が互いに助け合って地域を守ること、または備えること／公助とは、区をはじめ警察・消防・ライフラインを支える各社による応急・復旧対策活動⁸⁾のことを指す。

阪神・淡路大震災で生き埋めになった人たちが、誰によって救出されたか？という調査がある（日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」1996年、pp239-240）。それによると、約67%が自分自身で脱出した、もしくは家族に助けられたという「自助」、約28%が友人や隣人、通行人に助けられたという「共助」によるものだった。そして、救助隊によって助けられたという「公助」によるものはわずか約2%しかなかった。緊急時には警察や救急に電話すればいい、というイメージを持つ人は少なくない。しかし大災害時には広範囲に救助の手が必要となり、救出に時間がかかるおそれがあることや、最悪の場合、それら公的機関も被災し、機能がストップするおそれがあり、「公助」のみに期待をすることはかなり危険であると言わざるをえない。

6. 住民同士の「共助」の取り組み—2014年長野県神城断層地震から

実際に大災害に見舞われた時、誰が助けに来てくれるのか。2014年11月22日午後10時11分に起きた「長野県神城断層地震」では、最大深度6弱、マグニチュード6.7の強い地震だったにも関わらず、奇跡的に死者は出なかった。震源地である白馬村では地域住民同士の救助活動によって、多くの人々が倒壊した家屋から助け出された。本項では、その地域の仕組みと減災について考える。まず、白馬村では区長を頂点としたピラミッド式の安否確認体制が存在している。「同地区では住民の安否は区長が把握する。区長の下には「伍長（ごちょう）」と呼ばれる補佐役が数人おり、それぞれの担当地区で安否確認をし、区長に報告する仕組みだ。住民は、自分の携帯電話番号が変わった時などには必ず区長らに連絡するという。⁹⁾と報じられており、日ごろから地域コミュニティが防災のためのシステム作りを行い、機能してきた。

また、長野県では「災害時住民支え合いマップ」の存在があった。このマップは、「災害時の避難に支援が必要な高齢者など要援護者のいる家庭を地図上に書き込み、近所のだれが支援者となるかを決めている。2004年の中越地震をきっかけに働きかけ、白馬村を含め、現在8割以上の市町村で作製を進めている¹⁰⁾」もので、住民・行政・社会福祉協議会の3者が主体となっている。

これらの白馬村の働きから言えることは、第一に地域住民がお互いのことを把握していたこと、第二に日ごろから災害に対する「共助」の具体的な取り組み・準備があったといった要素である。ごく簡単に言えば、ご近所付き合いによって減災が可能になるということである。逆に言えば、近隣住民とのつながりが希薄とされる大都市圏ほど、地域社会が作る「セーフティネット」からすり抜けた存在を作り出しているとも言える。

⁸⁾ 自助／共助／公助 | BCM Navi 用語集・ニュートン・コンサルティング（アクセス日 2014年11月28日）<http://www.newton-consulting.co.jp/bcmnavi/glossary/subsidiarity.htm>

⁹⁾ 「クローズアップ2014：長野北部地震 要警戒地域の一つ」、毎日新聞、2014年11月24日。

¹⁰⁾ 桐生タイムス HP「白馬村の奇跡」2014年11月27日、（アクセス日 11月28日）
<http://kiriyutimes.co.jp/2014/11/%E7%99%BD%E9%A6%AC%E6%9D%91%E3%81%AE%E5%A5%87%E8%B7%A1.html>

7. 結論

結論として、被災者が多様な情報を受け取るために、また地域のセーフティネットを構築するために、市民は日常生活における日ごろからの備えが必要であることが指摘できよう。そして、被災者に向けた情報・非被災者に向けた情報にかかわらず、多様な情報源から多様な情報の発信をすることが、報道機関においては重要な課題であると考えられる。

参考文献

- 池田謙一編、『震災から見える情報メディアとネットワーク』、東洋経済新報社、2015年。
- 石巻日日新聞社、『6枚の壁新聞 石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録』、角川書店、2011年。
- 神戸新聞社、『神戸新聞の100日—阪神大震災、地域ジャーナリズムの戦い』、プレジデント社、1995年。
- 三枝博之、藪田正弘、安富信、川西勝、森川暁子、船木伸江、『災害報道—阪神・淡路大震災の教訓から—』、晃洋書房、2008年。
- 日本火災学会、『兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書』1996年。
- 林英夫、『安心報道』、集英社、2000年。
- 福田充編、『大震災とメディア—東日本大震災の教訓』、北樹出版、2012年。
- 矢内真理子、「東日本大震災におけるコミュニティ FM の役割と課題—みやこさいがいエフエムの取り組みを通して—」、『メディア学』第26号、同志社大学大学院メディア学研究会、2011年。
- ラジオ関西震災報道記録班、『RADIO—AM 神戸 69時間震災報道の記録』、長征社、2002年。